

EXEO REPORT

2015年度(2016年3月期)

証券コード:1951



EXEO

株式会社 協和エクシオ



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご支援を賜り、誠にありがとうございます。

このたびの平成28年(2016年)熊本地震により被災された皆様に心からお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

当社グループの2015年度(2016年3月期)連結業績の概要についてご報告申し上げます。

2015年度(2016年3月期)連結業績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に企業収益や雇用情勢に改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、中国をはじめとする海外経済の減速や年明けから急速に進んだ円高・株安など、景気の下振れリスクを内包しながら、先行き不透明な状況で推移しました。

情報通信分野におきましては、光アクセス等の固定通信関連工事は減少傾向が続くものの、移動通信関連工事はLTE-Advancedが本格化するなど、ブロードバンドを活用したスマートフォン・タブレット端末の普及によるモバイルトラフィックの増加や高速化に伴うネットワーク環境の構築・整備等が進みました。

また、公共・民間分野におきましては、国土強靱化や地方創生を契機とした自治体等のICT投資や、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピック等による首都圏再開発案件での電気設備工事、無電柱化工事の拡大、老朽化した社会インフラの更改等、インフラ投資の加速が期待されるとともに、セキュリティ強化やマイナンバー導入など、IoT時代に迅速に対応するためのシステム投資も積極化するものと想定されます。

このような事業環境のもと、当社グループは「トータルICTソリューションをグループ一体で推進し、価値創造と成長基盤を確立する」という中期ビジョンのもと、グループ一体となってコア事業である通信インフラ構

築関連の生産性・品質向上や効率化を推進する中で、主要子会社である和興エンジニアリング株式会社と池野通建株式会社を統合したほか、ネットワーク系施工事業を展開する子会社3社を統合するなど、グループ子会社の再編による生産性の向上に努めました。また、ICTソリューション事業や保守業務など引き続き成長事業の拡大に取り組む中で、日本マイクロソフト株式会社と連携し、当社の通信インフラ事業と同社のクラウドサービスを組み合わせた「クラウド総合エンジニアリング事業」を強化することとしたほか、ジオアプリの開発や測位技術に強みを持つ株式会社WHEREを完全子会社化し、屋内外の空間測位と地図情報を組み合わせた「G空間ビジネス」を本格的に推進することとしました。当社が持つ通信インフラ構築技術やソフトウェア開発技術など、様々な技術・サービスを融合させ、今後の成長が期待できる分野に積極的に取り組むことで、環境変化に強い経営基盤の構築に努めました。

今後の展望と経営方針

情報通信分野におきましては、光アクセス等の固定通信関連工事は減少傾向が続くものの、移動通信関連工事は、トラフィック増加に対応するサービス品質向上に向けたネットワークの構築・整備等が引き続き堅調に推移するものと思われます。

また、公共・民間分野におきましては、国土強靱化や地方創生を契機とした自治体等のICT投資や、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピック等による首

都圏再開発案件での電気設備工事、無電柱化工事の拡大、老朽化した社会インフラの更改等、インフラ投資が引き続き見込まれるとともに、IoT時代に迅速に対応するためのシステム投資も着実に拡がるものと思われます。

このような事業環境下において、当社グループは2016年度をスタートとする新たな中期経営計画を策定いたしました。「グループ総力を結集し、トータルソリューションで新たな成長ステージへ」という新ビジョンのもと、グループ一体で既存技術とサービスの融合によるエンジニアリング周辺事業などの拡大により、事業ポートフォリオの再構築を進め、システムソリューション事業を第2の柱へ育成するとともに、コア事業である通信インフラ構築関連の生産性・品質向上や徹底した効率化による収益力強化を図り、より強固な経営基盤の確立に努めてまいります。

なお、年間の配当金につきましては、自己資本配当率(DOE)3%を目処として、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としており、2015年度の年間配当金は1株につき38円とさせていただきますが、2016年度は8円増配の1株につき46円とさせていただきます。今後も業績動向、財務状況ならびに事業展開等を勘案しながら、継続的に株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

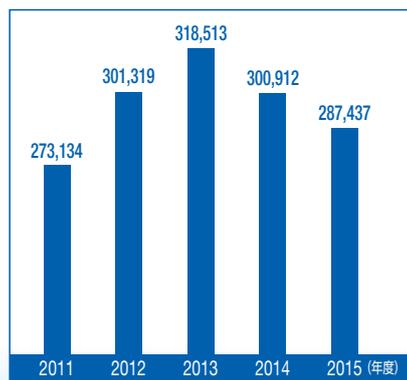
株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2016年6月

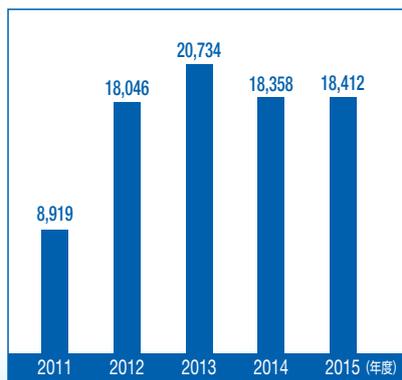
代表取締役社長 小園 文典

決算ハイライト

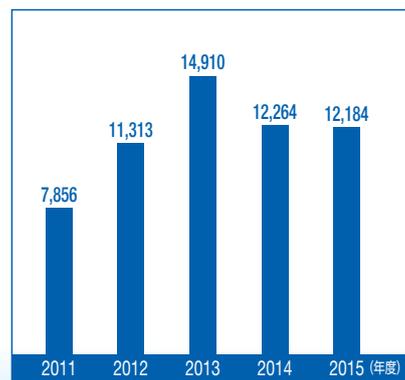
■ 売上高
287,437百万円



■ 営業利益
18,412百万円



■ 親会社株主に帰属する当期純利益
12,184百万円



中期経営計画 (2016～2020年度)

今回策定した中期経営計画は、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックを見据えた再開発や関連投資が積極化することに鑑み、2020年度までの5ヶ年計画といたしました。

この計画を達成すべくグループ総力を結集して事業に邁進し、環境変化に強い経営基盤を確立してまいります。

中期ビジョン グループ総力を結集し、トータルソリューションで新たな成長ステージへ

このビジョンのもと、下記5つの基本方針にもとづき、様々な取り組みを実施してまいります。

基本方針

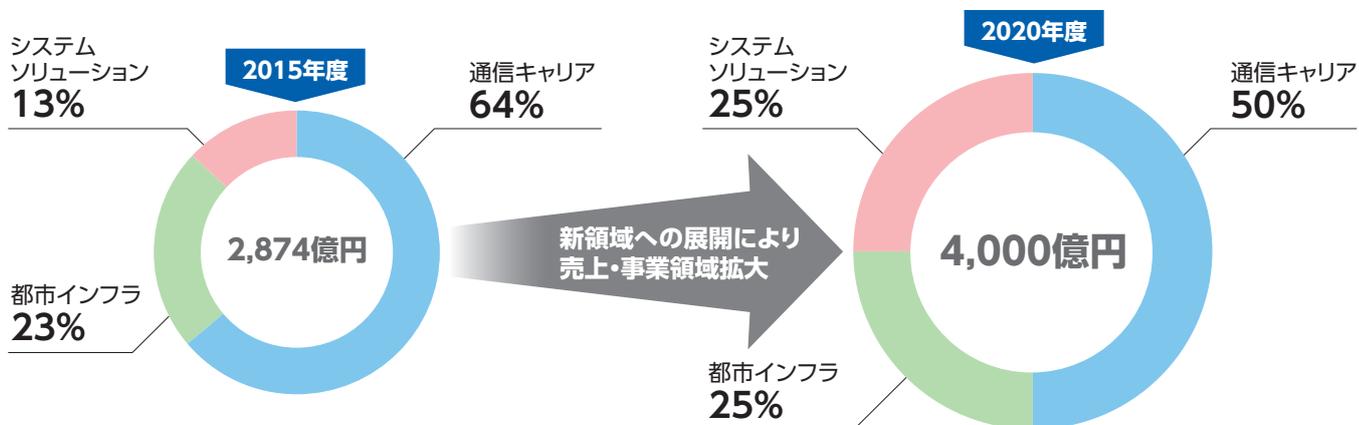
- 1 事業ポートフォリオの再構築を進め、ソリューション事業を第2の柱に育成
- 2 既存技術・サービスの組合せによるエンジニアリング周辺事業の拡大
- 3 M&A、アライアンスの推進による業容拡大
- 4 業務改善による生産性向上と徹底した効率化による収益力強化
- 5 資本効率の向上による株主価値の拡大

業績目標(連結)

	2020年度
売上高	4,000億円
営業利益	300億円(営業利益率 7.5%)
ROE	10%
EPS	200円以上

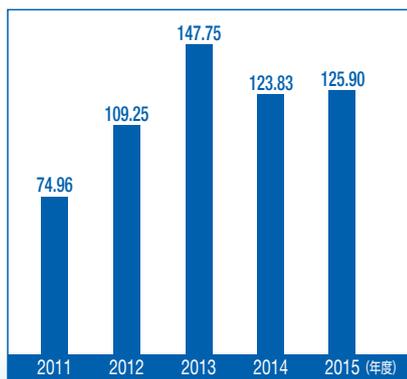
※ROE:自己資本利益率 EPS:1株当たり当期純利益

目指すポートフォリオ

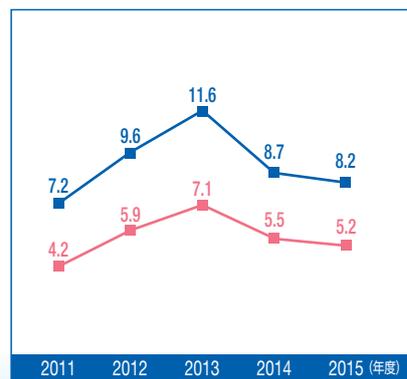


決算ハイライト

■ EPS (1株当たり当期純利益)
125.90円



■ ROE 8.2% ■ ROA 5.2%



■ 配当金 38円 ■ 配当性向 30.2%



事業紹介

あらゆるコミュニケーションを「つなぐ」。
 私たちは、2つのソリューションで豊かな社会づくりに貢献しています。

協和エクシオグループは、付加価値の高い「エンジニアリングソリューション」「システムソリューション」を提供することで豊かな社会の実現に貢献し、企業の社会的責任を果たしています。



セグメント別売上高構成比

エンジニアリングソリューション

87.2%

システムソリューション

12.8%

通信インフラ
(NTTグループ)
55.9%

通信インフラ
(マルチキャリア)
17.8%

環境・
社会インフラ
13.5%

エンジニアリングソリューション

受注高 **2,619**億円 前期比 **97%**

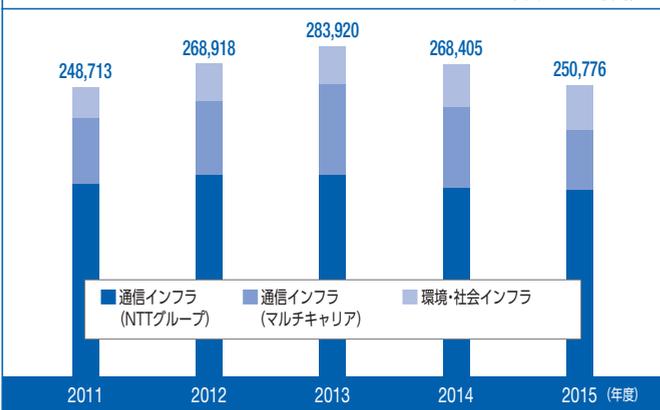
売上高 **2,507**億円 前期比 **93%**

受注高につきましては、NTTグループ関連工事は堅調に推移しましたが、マルチキャリア工事の減少等により、前期と比べ減少しました。

売上高につきましては、NTTグループ関連工事の完成時期の遅れやマルチキャリア工事の受注減少の影響等により、前期と比べ減少しました。

売上高

(単位：百万円)



システムソリューション

受注高 **384**億円 前期比 **121%**

売上高 **366**億円 前期比 **113%**

受注高、売上高ともに、前期に子会社化した株式会社アドヴァンスト・インフォメーション・デザインの影響等により、前期と比べ増加しました。

売上高

(単位：百万円)



トピックス

トピックス

1

エネルギー管理システム『Energy Viewer』を提供開始

当社が開発した中小規模の法人電力需要家向けのエネルギー管理システム『Energy Viewer (エナジービューワー)』を提供開始しました。当システムの主な機能として、電力使用量をわかりやすく表示する「見える化機能」はもちろん、複数メーカーの空調機器に対応した「自動空調制御機能」を備えています。また、LTEおよびG3-PLC^{*}、920MHz帯通信など豊富な通信方式を標準装備しており将来的な拡張性に対応しています。当システムは、電力管理者のスキルやノウハウに依存しない確実な省エネをサポートすることができます。

^{*}PLC…Power Line Communicationsの略 電力線を通信回線として利用する技術



展示会にて『Energy Viewer』出展の様子

トピックス

2

クラウド総合エンジニアリングの取り組みを強化



日本マイクロソフト平野拓也社長（前列左から2番目）と当社社長 小園文典（前列左から3番目）

情報通信インフラの構築をはじめとする通信インフラ事業に、新たにクラウド技術を組み合わせたクラウド総合エンジニアリング^{*}分野を強化します。新たな取り組みとして、2018年度までにエクシオグループ全体で2,000名のクラウド技術者を育成し（先行して取得を目標としているマイクロソフトの上級資格（MCSE・MCSA）を約70名が取得済み）、全国でクラウド総合エンジニアリングを提供できる体制を構築します。この取り組みのもとで、日本マイクロソフト株式会社と連携し、2020年度にはクラウド総合エンジニアリング分野で100億円以上の事業規模を目標とします。

^{*}クラウド総合エンジニアリング…クラウド技術・サービスと連携したネットワーク・システムエンジニアリング

トピックス

3

「G空間ビジネス」を本格化(株式会社WHEREを100%子会社化)

現在自治体を中心に提供しているジオアプリ^{*1}を活用したスマートフォン・タブレット向け観光防災総合アプリ「EXTravel[®] (エクストラベル)」のサービスや、beacon^{*2} (ビーコン) を用いた高精度空間測位技術、さらには通信キャリアインフラ工事で培ってきた電波空間設計・施工技術を融合させた「G空間ビジネス^{*3}」を本格的に推進します。

事業を推進するにあたり、2015年12月18日、ジオアプリの企画・開発・販売を手掛ける株式会社WHEREの全株式を取得し、100%子会社化しました。今後は、お互いに協力し合い、「G空間ビジネス」の発展とグループシナジーの向上に取り組んでまいります。

^{*1} ジオアプリ…位置情報を核にしたサービスを提供するスマートフォン用アプリケーション

^{*2} beacon (ビーコン) …小電力の無線発信装置

^{*3} G空間ビジネス…屋内外の空間測位と地図情報を組み合わせて創出されるビジネス



■会社概要 (2016年3月31日現在)

商号 株式会社 協和エクシオ
KYOWA EXEO CORPORATION
設立 1954年(昭和29年)5月17日
資本金 68億8千8百万円
従業員数 連結 7,903名/単独 3,632名
本社 東京都渋谷区渋谷三丁目29番20号
西日本本社 大阪市西区京町堀三丁目6番13号
事業所 支店: 15 営業所: 15

■役員 (2016年6月24日現在)

代表取締役会長	石川 國雄	取締役	作山 裕樹
代表取締役社長	小園 文典	取締役	北井久美子
取締役専務執行役員	酒井 隆司	取締役	金澤 一輝
取締役専務執行役員	太田 勉		
取締役常務執行役員	松坂 吉章	常勤監査役	渡邊 晴彦
取締役常務執行役員	戸谷 典嗣	常勤監査役	滝澤 芳春
取締役常務執行役員	大坪 康郎	監査役	目黒 高三
取締役常務執行役員	黒澤 友博	監査役	山田 晴彦

■株式の状況 (2016年3月31日現在)

発行可能株式総数 300,000,000株
発行済株式総数 117,812,419株
株主数 10,914名

■大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	6,239	6.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・住友電気工業 株式会社退職給付信託口)	5,766	5.92
協和エクシオ従業員持株会	3,877	3.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,806	3.90
住友不動産株式会社	2,081	2.14
住友生命保険相互会社	2,000	2.05
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	1,936	1.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・ 三井住友信託退給口	1,834	1.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	1,590	1.63
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE NVI01	1,489	1.53

(注) 当社は、自己株式を20,341千株保有しておりますが、上記の表には含めておりません。
また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

■株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人
及び特別口座の
口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

同連絡先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

〒168-0063

〈郵便物送付先〉 東京都杉並区和泉2丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

〈電話照会先〉 ☎ 0120-782-031

〈インターネット〉 <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>
〈ホームページURL〉

電子公告 (<http://www.exeo.co.jp>)
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子
公告による公告をすることができない場合は、日本
経済新聞に掲載。

毎年3月末日現在の当社株主名簿に記載または
記録された1,000株以上保有の株主様を対象にクオカードを贈呈いたします。

●保有継続期間3年未満: 1,000円相当
●保有継続期間3年以上: 2,000円相当

※保有継続期間の認定は、3月末日を基準とさせていただきます。

※発送時期は、毎年1回、当社定時株主総会終了後の
6月下旬とさせていただきます。

■単元(100株)未満株式の買取・買増請求のご案内について

単元未満株式につきましては、市場で売買することができませんが、次のいずれかを利用して整理していただくことができます。

【単元未満株式の買取請求】

当社に対して、ご所有の単元未満株式の市場価格による買取を請求することができます。

【単元未満株式の買増請求】

当社に対して、単元株式に不足する株式数の市場価格による買増しを請求し、ご所有の単元未満株式と合わせて100株にすることができます。

単元未満株式買取・買増請求の手続につきましては、上記の電話照会先にお問い合わせください。